データベース委員会

「データベース委員会」

1. 構成員

1) 委員

荒木田美香子（委員長、国際医療福祉大学）

石田千絵（東京医療保健大学）、磯野真穂（国際医療福祉大学）、川口孝泰（筑波大学）、佐藤政枝（横浜市立大学）、田甫久美子（獨協医科大学）

2) 協力者

なし

2. 趣旨

本委員会は、日本看護系大学協議会の会員校における学習環境、教育内容、社会的役割等の現状を毎年数量的に把握し、本会及び会員校における看護学教育のあり方の検討、教育政策、看護政策等への提言のための基礎資料とするものである。各会員校の今後の看護学教育向上に役立つための貴重な資料となることを目的とする。

3. 活動経過

・第1回委員会

日時：平成28年8月12日

- 1) 事業計画書をもとに今年度の活動計画の確認及び、昨年度のデータベースの内容を共有した。課題として検索機能の追加や活用などについて検討を行った。
- 2) 2015年度調査スケジュールの確認を行った。
- 3) 各委員が分担し、見直し事項を抽出することとした。

・第2回委員会

日時：平成28年10月18日

- 1) 各委員が担当した修正事項を持ち寄り、「2015年度 看護系大学の教育等に関する実態調査」の設計を確認した。
- 2) 今後のスケジュールについて確認

・「2015年度 看護系大学の教育等に関する実態調査」の実施

平成28年11月7日（月）～12月7日（水）（約1ヵ月間）を回答期間として調査への回答を依頼したが、期限までの提出大学が十分ではなかったため、期間の延長及び電話での依頼などを行った。

・第3回委員会

日時：平成29年1月16日

- 1) 2015年度看護系大学の教育等に関する実態調査の回収状況の共有
- 2) 集計結果を概観し、集計方法の不明点、修正方法、コメントの記載等について意見交換を行った。

・第4回委員会

日時：平成29年3月8日 メール会議

1) 再分析の内容及び、コメントの検討を行った

4. 「看護系大学等に関する実態調査2015」の報告

本調査は1999年に「21世紀に求められる看護学教育」を検討する過程で、設置主体や設置形態の異なる看護系大学の学習環境、教育内容、社会的役割の現状を数量的に把握することの必要性から開始され、今日に至っている。この調査は日本看護系大学協議会の事業の一環として総会で承認されており、調査対象年度に学生を受け入れているすべての看護系大学を対象として毎年実施されているものである。

本調査の意義は看護系大学の学生や教員の状態、社会貢献や研究活動成果の発信状況などの実態把握を通して、日本の保健医療や社会の動向を踏まえた看護教育のあり方を検討し、看護政策などに提言するための基礎資料となりうるものである。同時に、会員校における将来計画等を作成する際の貴重な参考資料ともなり得る。

昨年度(平成27)は、例年の調査項目に加えてハラスメントやコンプライアンス実習施設との関係性、臨床看護学教授などの導入例など新たな質問項目を加え、今年度は、実習での困難感などを追加し、さらに会員校との会員校の皆様役に役立つようなデータベースとなるように務めた。

なお、今年度は実習実施上の困難感なども自由記載として確認をしておき、今後引き続き継続的に確認していく予定である。自由記載は非常に重要な情報を含んでいるが、活動報告書に掲載するには分量の問題があるため、具体的内容(固有名詞などは削除)はホームページに掲載することとした。

※各設問の自由記載の具体的内容については本会ホームページの『事業活動・報告書』または次のURLを参照。<http://www.janpu.or.jp/file/2015SurveyComments.pdf>

状況調査回収状況

	全体	国立	公立	私立
配布数	254	44	48	162
回答数	237	42	47	148
回収率	93.3%	95.5%	97.9%	91.4%

2015年度時点で日本看護系大学協議会に参加している254大学を対象として調査を実施し、237大学93.3%から回収が得られた

設置主体別の回答の数は、国立大学42校、公立大学47校、私立大学148校であった。私立大学の回答割合が1番低かった。

5. 今後の課題

今後の課題として、以下の3点が挙げられる。

- 1) 年次比較に向けたさらなる項目の検討
- 2) 回収率のさらなる向上と回答しやすい調査票の作成
- 3) 看護関連機関の調査内容との重複調整
- 4) 利活用可能なデータベースの構築に向けたシステムの設計

『看護系大学の教育等に関する実態調査』
2015 年度状況調査

－ 目 次 －

1. 看護系学部・学科について

- 表1-1. 卒業生
- 表1-2. 編入制度の有無
- 表1-3. 入学者の出身学校種別
- 表1-4. 所属する全教員数
- 表1-5. 年齢構成別の教員数
- 表1-6. 最終修得学位名称別の教員数

2. 看護系大学院について

- 表2-1. 大学院の有無
- 表2-2. 修士課程・博士前期課程
- 表2-3. 博士後期課程
- 表2-4. 開講状況
- 表2-5. 科目等履修制度の設置
- 表2-6. 所属する全教員数

3. 看護系大学学部・学科、大学院の学生情報について

- 表3-1. 在学学生数
- 表3-2. 国立大学の在学学生数
- 表3-3. 公立大学の在学学生数
- 表3-4. 私立大学の在学学生数
- 表3-5. 学部・学科での教員一人あたり平均学生数
- 表3-6. 修士・博士前期での教員一人あたり平均学生数
- 表3-7. 博士後期課程での教員一人あたり平均学生数

4. 看護系大学学部・学科の入学状況

- 表4-1. 学部・学科の入学状況
- 表4-2. 国立大学の入学状況
- 表4-3. 公立大学の入学状況
- 表4-4. 私立大学の入学状況

5. 看護系大学・大学院の卒業生・修了生の状況

- 表5-1. 卒業生および修了生の人数
- 表5-2. 卒業・修了時における、取得・既取得免許別人数

6. 看護系大学・大学院の卒業生・修了生の病院・診療所への就職割合

- 表6. 卒業生、修了生の就職・進学状況

7. 教員の研究活動および社会貢献

- 表7-1. 研究費の取得状況
- 表7-2. 設置主体別の研究費取得状況
- 表7-3. 公開講座について
- 表7-4. 公開講座のテーマについて

8. F Dの状況

表8-1. F Dの開催状況

表8-2. F Dのテーマについて

9. 教員および学生の評価について

表9-1. 教員の自己評価・他者評価の実施状況

表9-2. 学生の授業評価の実施状況

表9-3. G P Aの導入状況

10. 看護関連の附属施設について

表10-1. 看護関連の研修事業の有無

表10-2. 看護関連の附属施設・研究機関の有無

表10-3. 附属施設・研究機関の組織構成について

表10-4. 財政基盤について

表10-5. 活動内容について

11. 国際交流の状況

表11-1. 協定校・施設の有無

表11-2. 協定校・施設のある国

表11-3. 在学生の留学先

表11-4. 留学生の受け入れ

表11-5. 教員の短期海外派遣と公費負担の有無

表11-6. 教員の長期海外派遣

表11-7. 海外からの学生以外の受け入れ

12. ハラスメント・コンプライアンスに関する取り組みについて

表12-1. ハラスメントに関する専門委員会の有無

表12-2. ハラスメント事例の発生について

表12-3. 発生したハラスメント事例について

表12-4. コンプライアンスに関する専門委員会の有無

13. 大学と実習施設等の教育連携について

表13-1. 実習施設の研修における組織としての支援状況

表13-2. 実習施設と大学間における人事交流の制度や取り組み

表13-3. 実習施設との共同研究や合同研修等の制度や取り組み

表13-4. 実習施設の看護部等に対する臨床教授制度の導入状況

表13-5. 活動内容について

14. 保健師および助産師の教育課程について

表14-1. 保健師教育課程の有無

表14-2. 保健師教育課程の定員数

表14-3. 助産師教育課程の有無

表14-4. 助産師教育課程の定員数

1. 看護系学部・学科について

表1-1. 卒業生

[N=239]

	出している	出していない	合 計
国立大学	40 (95.2%)	2 (4.8%)	42 (100.0%)
公立大学	47 (97.9%)	1 (2.1%)	48 (100.0%)
私立大学	109 (73.2%)	40 (26.8%)	149 (100.0%)
全 体	196 (82.0%)	43 (18.0%)	239 (100.0%)

前年度よりも9校多い、239校から回答が得られた。卒業生を出している大学は196校（82.0%）であり、設置主体別にみると、国立大学が2校、公立大学が1校、私立大学が40校、完成年次を迎えていなかった。

表1-2. 編入制度の有無〔複数回答可〕

[N=239]

	3年次編入 制度がある	2年次学士編入 制度がある	な い	合 計 (回答校数)
国立大学	33 (78.6%)	0 (0.0%)	9 (21.4%)	42 (100.0%)
公立大学	23 (47.9%)	2 (4.2%)	24 (50.0%)	48 (100.0%)
私立大学	31 (20.8%)	6 (4.0%)	109 (73.2%)	149 (100.0%)
全 体	87 (36.4%)	8 (3.3%)	142 (59.4%)	239 (100.0%)

編入制度は95校（39.7%）で実施されており、一昨年からはゆるやかな減少傾向がみられた。

表1-3. 入学者の出身学校種別

[N=85]

	国立大学 (回答校数=32)	公立大学 (回答校数=24)	私立大学 (回答校数=29)	全 体 (回答校数=85)
専修学校卒業者数	135	78	38	251
短期大学卒業者数	12	10	7	29
合 計	147	88	45	280

編入制度のある大学からの回答が、昨年度よりも2校多かったにもかかわらず、入学者の総数は、昨年度に比べ69名少なかった。出身学校は、専修学校卒業者が大半を占め251名（89.6%）であった。

表1-4. 所属する全教員数

[N=239]

	国立大学 (回答校数=42)		公立大学 (回答校数=48)		私立大学 (回答校数=149)		全 体 (回答校数=239)	
	看護教員	それ以外	看護教員	それ以外	看護教員	それ以外	看護教員	それ以外
教 授	341	193	407	145	1,062	361	1,810	699
准教授	226	56	369	61	841	97	1,436	214
講 師	154	13	325	16	952	64	1,431	93
助 教	439	89	493	10	1,057	23	1,989	122
助 手	34	0	147	2	476	10	657	12
その他	19	2	20	1	9	0	48	3
合 計	1,213	353	1,761	235	4,397	555	7,371	1,143
未充足数	58	4	113	3	140	3	311	10

専任教員は、看護教員が7,371名、それ以外の教員が1,143名であり、合計は8,514名であった。

看護教員を職位別にみると、助教 (27.0%)、教授 (24.6%)、准教授 (19.5%)、講師 (19.4%)、助手 (8.9%) の順に多く、昨年と比べ講師と准教授の数が逆転した。設置主体別の違いでは、国立大学で助教 (36.2%) の割合が高く、私立大学では助手 (11.0%) の割合が多く配置されていた。1校あたりの平均教員数は、看護教員が30.8名、それ以外の教員が4.8名であり、看護教員数を設置主体別でみると、公立大学 (36.7名)、私立大学 (29.5名)、国立大学 (28.9名) の順に多く、昨年度比では、それぞれの教員数は横ばいであった。看護教員の未充足数は311名 (1校あたり1.3名不足) であり、一昨年の145名 (1校あたり0.8名不足)、昨年度の242名 (1.1名不足) に比べて増加する傾向にあった。設置主体別の未充足数は、国立大学では1校当たり1.6名から1.3名に減っていたが、私立大学では0.6名から0.9名、公立大学では1.8名から2.4名へと増えていた。

表1-5. 年齢構成別の教員数

[N=239]

年齢構成	国立大学 (回答校数=42)	公立大学 (回答校数=48)	私立大学 (回答校数=149)	全 体 (回答校数=239)
29歳以下	37	48	97	182
30～34歳	123	182	315	620
35～39歳	169	260	550	979
40～44歳	202	253	683	1,138
45～49歳	227	332	747	1,306
50～54歳	197	291	789	1,277
55～59歳	145	221	532	898
60～64歳	109	142	396	647
65歳以上	4	32	290	326
合 計	1,213	1,761	4,399	7,373

※ 調査票に入力された実数を示しているため、合計数が上記の表1-4と一致していない箇所あり。

教員を年齢別にみると、40歳代 (33.1%)、50歳代 (29.5%)、30歳代 (21.7%)、60歳以上 (13.2%)、20歳代 (2.4%) の順で多かった。設置主体別に比較すると、国立大学、公立大学では50歳以上がそれぞれ37.5%、39.0%、60歳以上が9.3%、9.8%を占めるのに対し、私立大学では50歳以上が45.9%、60歳以上は15.6%と年齢層が高くなる傾向がみられた。とくに、私立大学では65歳以上が290名 (6.6%) と、国公立大学よりも依然として高い値となった。

表1-6. 最終修得学位名称別の教員数

[N=239]

学位名称	国立大学 (回答校数=42)					公立大学 (回答校数=48)				
	学士	修士	博士	学位なし	合計	学士	修士	博士	学位なし	合計
看護学	63	331	198	/	592	143	665	289	/	1,097
保健学	0	111	155		266	3	116	105		224
医学	1	9	163		173	0	10	78		88
教育学	0	20	11		31	5	59	9		73
学術	0	7	18		25	0	20	14		34
その他	7	67	40		114	10	133	74		217
合計	71	545	585		12	1,213	161	1,003		569

学位名称	私立大学 (回答校数=149)					全体 (回答校数=239)				
	学士	修士	博士	学位なし	合計	学士	修士	博士	学位なし	合計
看護学	257	1,553	500	/	2,310	463	2,549	987	/	3,999
保健学	4	239	193		436	7	466	453		926
医学	0	14	201		215	1	33	442		476
教育学	15	154	22		192	20	233	42		296
学術	3	124	60		187	3	151	92		246
その他	98	635	165		898	115	835	279		1,229
合計	378	2,719	1,141		161	4,399	610	4,267		2,295

※ 調査票に入力された実数を示しているため、合計数が上記の表1-4と一致していない箇所あり。

教員の最終修得学位は、博士が2,295名（31.1%）、修士が4,267名（57.9%）、学士610名（8.3%）、学位なし201名（2.7%）であった。設置主体別でみると、国立大学では博士が48.2%、修士が44.9%と、修士以上の学位修得者が全体の9割以上を占めた。また、公立大学では、博士が32.3%、修士が57.0%、私立大学では、博士が25.9%、修士が61.8%であった。学位の名称別でみると、看護学が最も多く、それぞれに占める割合は、学士（75.9%）、修士（59.7%）、博士（43.0%）であった。博士の学位は、看護学（43.0%）に次いで保健学（19.7%）、医学（19.3%）の順であり、保健学と医学が逆転した。いずれの学位も持たない教員は、国立大学で12名（1.0%）、公立大学で28名（1.6%）、私立大学で161名（3.7%）であり、私立大学で多いものの昨年の233名（5.1%）に比べ減少傾向にあった。

2. 看護系大学院について

表2-1. 大学院の有無

[N=234]

	あ る	な い	合 計
国立大学	41 (97.6%)	1 (2.4%)	42 (100.0%)
公立大学	44 (91.7%)	4 (8.3%)	48 (100.0%)
私立大学	68 (47.2%)	76 (52.8%)	144 (100.0%)
全 体	153 (65.4%)	81 (34.6%)	234 (100.0%)

表2-2. 修士課程・博士前期課程

[N=151]

	完成年次を迎えている	完成年次を迎えていない	合 計
国立大学	41 (100.0%)	0 (0.0%)	41 (100.0%)
公立大学	43 (97.7%)	1 (2.3%)	44 (100.0%)
私立大学	57 (86.4%)	9 (13.6%)	66 (100.0%)
全 体	141 (93.4%)	10 (6.6%)	151 (100.0%)

表2-3. 博士後期課程

[N=153]

	完成年次を迎えている	完成年次を迎えていない	開設していない	合 計
国立大学	26 (63.4%)	3 (7.3%)	12 (29.3%)	41 (100.0%)
公立大学	23 (52.3%)	1 (2.3%)	20 (45.5%)	44 (100.0%)
私立大学	22 (32.4%)	6 (8.8%)	40 (58.8%)	68 (100.0%)
全 体	71 (46.4%)	10 (6.5%)	72 (47.1%)	153 (100.0%)

大学院を有する大学は153校（65.4%）であり、設置の割合は昨年度とほぼ横ばいであった。設置主体別でみると、国立大学（97.6%）、公立大学（91.7%）、私立大学（47.2%）という割合であった。修士課程（博士前期課程）では、151校のうち、10校を除く93.4%が修了生を出していた。博士後期課程を有するのは81校（52.9%）であり、設置主体でみると、国立大学（70.7%）、公立大学（54.6%）、私立大学（41.2%）であった。そのうち修了生を出しているのは、全体の46.4%であり、昨年の39.0%と比べ上昇していた。

表2-4. 開講状況

[N=153]

	平日昼間開講のみ	平日夜間・土日開講のみ	左記両方を開講	合 計
国立大学	5 (12.2%)	1 (2.4%)	35 (85.4%)	41 (100.0%)
公立大学	6 (13.6%)	4 (9.1%)	34 (77.3%)	44 (100.0%)
私立大学	10 (14.7%)	6 (8.8%)	52 (76.5%)	68 (100.0%)
全 体	21 (13.7%)	11 (7.2%)	121 (79.1%)	153 (100.0%)

121校（79.1%）が大学院の授業を、平日昼夜間および土日に開講していた。これは、社会人学生への配慮であり、一昨年（66.4%）、昨年（75.0%）よりも上昇傾向にあった。

表2-5. 科目等履修制度の設置

[N=152]

	設置している	設置していない	合 計
国立大学	38 (92.7%)	3 (7.3%)	41 (100.0%)
公立大学	34 (79.1%)	9 (20.9%)	43 (100.0%)
私立大学	58 (85.3%)	10 (14.7%)	68 (100.0%)
全 体	130 (85.5%)	22 (14.5%)	152 (100.0%)

大学院に科目等履修制度を有する大学は130校 (85.5%) であり、昨年度とほぼ同様の割合であった。

表2-6. 所属する全教員数

[N=153]

	国立大学 (回答校数 =41)		公立大学 (回答校数 =44)		私立大学 (回答校数 =68)		全 体 (回答校数 =153)	
	看護教員	それ以外	看護教員	それ以外	看護教員	それ以外	看護教員	それ以外
教 授	311	172	353	193	519	188	1,183	553
准教授	200	42	292	68	338	36	830	146
講 師	111	9	136	22	167	19	414	50
助 教	226	65	55	4	41	2	322	71
助 手	8	0	0	0	5	1	13	1
その他	9	0	6	1	0	0	15	1
合 計	865	288	842	288	1,070	246	2,777	822

看護系大学院に所属する専任教員の一昨年からの経年変化は、看護教員が1,903名→2,148名→2,777名、それ以外の教員が585名→604名→822名であり、合計は2,488名→2,752名→3,599名と増加傾向であった。看護教員を職位別にみると、教授 (42.6%)、准教授 (29.9%)、で全体の72.5%を占めた。設置主体別では、国立大学の助教 (26.1%) の配置が、公立大学 (6.5%)、私立大学 (3.8%) に比べて多い傾向がみられた。1校あたりの平均教員数は、看護教員が18.2名、それ以外の教員が5.4名と看護教員がやや増加傾向にあった。看護教員数を設置主体別でみると、国立大学 (21.1名)、公立大学 (19.1名)、私立大学 (15.7名) の順であった。

3. 看護系大学学部・学科、大学院の学生情報について

表3-1. 在学学生数

[N=239]

	全 体 (回答校数 =239)					
	男		女		合 計	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
学部生	9,465	40.6	68,890	295.7	78,355	327.8
上記のうち編入学生	90	0.4	704	3.0	794	3.3
修士課程 / 博士前期課程院生	630	2.7	3,207	13.8	3,837	16.1
博士後期課程院生	242	1.0	1,368	5.9	1,610	6.7

2015年度（2015年5月末日時点）で完成年次を迎えている学部・学科および大学院の在学学生数は表3-1のとおりである。編入学生を含む学部生は、78,355名（男性9,465名、女性68,890名）であり、平均すると1校あたり327.8名であった。男子学生は、全体の12.1%で、昨年と変わらない結果となった。編入学生数は、794名（男性90名、女性704名）であり、男性はほぼ横ばいであるが、女性は一昨年から顕著に減少している。大学院では、修士 / 博士前期課程には3,837名（男性630名：16.4%、女性3,207名：83.6%）が在籍しており、1校当たりの平均数は25.4名であった。また、博士後期課程では、1,610名（男性242名：15.0%、女性1,368名：85.0%）が在籍しており、1校当たりの平均数は19.9名であった。

表3-2. 国立大学の在学学生数

[N=42]

	全 体 (回答校数 =42)					
	男		女		合 計	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
学部生	1,532	36.5	11,120	264.8	12,652	301.2
上記のうち編入学生	42	1.0	338	8.0	380	9.0
修士課程 / 博士前期課程院生	256	6.1	1,098	26.1	1,354	32.2
博士後期課程院生	176	4.2	713	17.0	889	21.2

国立大学の在学学生数は、学部生では、12,652名（男性1,532名、女性11,120名）で、平均すると1校あたり301.2名であった。学部生における男子が占める割合は12.1%であり、大学全体の割合と同様であった。編入学生は、380名（男性42名、女性338名）であり、昨年度より男性は7名増えたものの、全体では427名から47名減少した。大学院生については、修士 / 博士前期課程に1,354名（男性256名、女性1,098名）が在籍し、1校あたり33.2名と大学全体の数を上回った。博士後期課程には889名（男性176名、女性713名）が在籍し、1校あたり30.6名と全体を大きく上回った。また、大学院生に占める男性の割合は、博士後期課程で19.8%、修士 / 博士前期課程で18.9%と、いずれも国立大学が最も高い結果となった。

表3-3. 公立大学の在学学生数

[N=48]

	全 体 (回答校数 =48)					
	男		女		合 計	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
学部生	1,798	37.5	14,483	301.7	16,281	339.2
上記のうち編入学生	30	0.6	209	4.4	239	5.0
修士課程 / 博士前期課程院生	156	3.3	933	19.4	1,089	22.7
博士後期課程院生	38	0.8	313	6.7	351	7.3

公立大学の在学学生数は、学部生では、16,281名（男性1,798名、女性14,483名）で、1校あたりの平均は315.3名から339.2名へと増加していた。学部生における男子が占める割合は11.0%と昨年より上昇していたものの、大学全体より1ポイント少なかった。編入学生は、昨年度の298名（男性29名、女性269名）と比べ、239名（男性30名、女性209名）と、女性が60名減少した。この傾向は、大学全体と同様であった。大学院生については、修士 / 博士前期課程に1,089名（男性156名、女性933名）が在籍し、1校あたり24.8名と大学全体の数を下回った。博士後期課程には、351名（男性38名、女性313名）が在籍し、1校あたり14.6名と大学全体より大きく下回っていた。

表3-4. 私立大学の在学学生数

[N=149]

	全 体 (回答校数 =149)					
	男		女		合 計	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
学部生	6,135	42.9	43,287	302.7	49,422	331.7
上記のうち編入学生	18	0.1	157	1.1	175	1.2
修士課程 / 博士前期課程院生	218	1.5	1,176	8.2	1,394	9.4
博士後期課程院生	28	0.2	342	2.4	370	2.5

私立大学の在学学生数は、学部生では、昨年度の44,457名（男性5,491名、女性38,966名）と比べると、49,422名（男性6,135名、女性43,287名）と男女ともに約10%増加し、平均すると1校あたり331.7名であった。学部生における男子が占める割合は12.4%であり、設置主体別での違いは見られなかった。編入学生は、昨年の205名（男性24名、女性181名）に比べ、175名（男性18名、女性157名）と男女ともに減少していた。大学院生については、昨年度と比べ修士 / 博士前期課程で1.17倍、博士後期課程では1.41倍増員していた。修士 / 博士前期課程では1,394名（男性218名、女性1,176名）が在籍し、1校あたり21.1名と大学全体の平均値をやや下回った。博士後期課程には370名（男性28名、女性342名）が在籍し、1校あたり13.2名であり、大学全体の平均値を大きく下回った。

表3-5. 学部・学科での教員一人あたり平均学生数

[N=239]

	国立			公立			私立			全体		
	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数
教授	534	12,652	23.7	552	16,281	29.5	1423	49,422	34.7	2509	78,355	31.2
准教授	282		44.9	430		37.9	938		52.7	1650		47.5
講師	167		75.8	341		47.7	1016		48.6	1524		51.4
助教	528		24.0	503		32.4	1080		45.8	2111		37.1
助手	34		372.1	149		109.3	486		101.7	669		117.1
その他	21		602.5	21		775.3	9		5491.3	51		1536.4

学部・学科における教員一人当たりの平均学生数は、全体では、9.2名であった。設置主体別でみると、国立大学では8.1名と最も少なく、公立大学では8.2名、私立大学では、10.0名で最も多かった。

表3-6. 修士・博士前期での教員一人あたり平均学生数

[N=151]

	国立			公立			私立			全体		
	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数
教授	483	1,354	2.8	546	1,089	2.0	707	1,394	2.0	1736	3,837	2.2
准教授	242		5.6	360		3.0	374		3.7	976		3.9
講師	120		11.3	158		6.9	186		7.5	464		8.3
助教	291		4.7	59		18.5	43		32.4	393		9.8
助手	8		169.3	0		0.0	6		232.3	14		274.1
その他	9		150.4	7		155.6	0		0.0	16		239.8

大学院修士・博士前期課程における教員一人当たりの平均学生数は、全体では、教授が2.2名、准教授が3.9名であった。設置主体別でみると、教授では、国立大学で2.8名、公立大学で2.0名、私立大学で2.0名であった。また、准教授では、国立大学で5.6名、公立大学で3.0名、私立大学で3.7名であった。いずれの大学でも、平均学生数は昨年度よりも減少していた。

* 本表は完成年度を迎えていない10大学院も含めて計算している。

表3-7. 博士後期課程での教員一人あたり平均学生数

[N=81]

	国立			公立			私立			全体		
	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数
教授	376	889	2.4	339	351	1.0	333	370	1.1	1048	1,610	1.5
准教授	194		4.6	234		1.5	198		1.9	626		2.6
講師	91		9.8	100		3.5	101		3.7	292		5.5
助教	256		3.5	32		11.0	18		20.6	306		5.3
助手	8		111.1	0		0.0	5		74.0	13		123.8
その他	9		98.8	7		50.1	0		0.0	16		100.6

大学院博士後期課程における教員一人あたりの平均学生数は、全体では、教授は1.5名、准教授は2.6名、講師は5.5名、助教は5.3名であった。設置主体別でみると、教授では、国立大学で2.4名、公立大学で1.0名、私立大学で1.1名であった。また、准教授では、国立大学で4.6名、公立大学で1.5名、私立大学で1.9名であった。教授と准教授の職位では、教員一人あたりの院生数は、国立大学、私立大学、公立大学の順で、多い結果となった。

4. 看護系大学学部・学科の入学状況

表4-1. 学部・学科の入学状況

[N=239]

	全 体								
	定員数		男		女		合計		
	合計	平均	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	倍率
学部・学科生	20,726	89.7	15,903	2,341	102,355	18,617	118,258	20,958	5.64
修士課程	2,064	10.5	384	300	1,751	1,321	2,135	1,621	1.32
博士後期課程	457	2.4	97	75	476	327	573	402	1.43

学部・学科の入学志願者数は延べ118,258名であり、入学者数20,958名に対する実質倍率は5.6倍であった。入学者数は、定員数を232名上回っており、合計20,958名であった。性別でみると、男性の志願者数15,903名に対して、2,341名が入学しており、実質倍率は6.8倍であった。一方、女性では志願者数102,355名に対して入学者は18,617名であり、実質倍率は5.5倍となった。

大学院修士課程の志願者数は2,135名であり、入学者数1,621名に対する実質倍率は1.3倍であった。入学者数は1,621名と定員数2,064名を大幅に下回っており、充足率は75.9%ではあるが、昨年度よりも上昇した。博士後期課程では、志願者数は573名であり実質倍率は1.4倍であった。入学者数は402名であり、定員数457名に対する充足率は88.0%と昨年より上昇した。

表4-2. 国立大学の入学状況

〔N=42〕

	国立大学								
	定員数		男		女		合計		
	合計	平均	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	倍率
学部・学科生	3,298	80.4	1,393	230	11,418	2,683	12,811	2,913	4.40
修士課程	773	20.9	180	141	623	438	803	579	1.39
博士後期課程	233	6.7	73	59	229	154	302	213	1.42

国立大学における学部・学科の入学志願者数は、延べ12,811名であり、入学者数2,913名に対する実質倍率は4.4倍であった。入学者数は、定員数を385名下回っていた。性別で見ると、男性の志願者数1,393名に対して、230名が入学しており、実質倍率は6.1倍であった。一方、女性では志願者数11,418名に対して入学者は2,683名であり、実質倍率は4.3倍となった。

大学院修士課程の志願者数は803名であり、入学者数に対する実質倍率は1.4倍であった。入学者数は579名であり、定員数773名を194名下回った。博士後期課程では、志願者数は302名であり実質倍率は1.4倍であった。入学者数は213名と、定員数233名の91.4%であり、昨年度の65%と比べ大幅に上昇した。

表4-3. 公立大学の入学状況

〔N=48〕

	公立大学								
	定員数		男		女		合計		
	合計	平均	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	倍率
学部・学科生	4,257	90.6	2,044	350	14,929	3,632	16,973	3,982	4.26
修士課程	532	12.7	75	62	487	371	562	433	1.30
博士後期課程	75	1.9	11	8	94	57	105	65	1.62

公立大学における学部・学科の入学志願者数は、延べ16,973名であり、入学者数3,982名に対する実質倍率は4.3倍であった。入学者数は、定員数を275名下回っていた。性別で見ると、男性の志願者数2,044名に対して、350名が入学しており、実質倍率は5.8倍であった。一方、女性では志願者数14,929名に対して入学者は3,632名であり、実質倍率は4.1倍となった。

大学院修士課程の志願者数は562名であり、入学者数に対する実質倍率は1.3倍であった。入学者数は433名であり、定員数532名を99名下回った。博士後期課程では、志願者数は105名であり実質倍率は1.6倍であった。入学者数は65名であり、定員数75名の86.7%であった。

表4-4. 私立大学の入学状況

[N=149]

	私立大学								
	定員数		男		女		合計		
	合計	平均	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	倍率
学部・学科生	13,171	92.1	12,466	1,761	76,008	12,302	88,474	14,063	6.29
修士課程	759	6.5	129	97	641	512	770	609	1.26
博士後期課程	149	1.3	13	8	153	116	166	124	1.34

私立大学における学部・学科の入学志願者数は、延べ88,474名であり、入学者数14,063名に対する実質倍率は6.3倍であった。入学者数は、定員数を892名上回っており、1.07倍であった。性別でみると、男性の志願者数12,466名に対して、1,761名が入学しており、実質倍率は7.1倍であった。一方、女性では志願者数76,008名に対して入学者は12,302名であり、実質倍率は6.2倍となった。

大学院修士課程の志願者数は770名であり、入学者数に対する実質倍率は1.3倍であった。入学者数は609名であり、定員数759名を150名下回っていた。博士後期課程では、志願者数は166名であり実質倍率は1.3倍であった。入学者数は124名であり、定員数149名の83%であった。

5. 看護系大学・大学院の卒業生・修了生の状況

表5-1. 卒業生および修了生の人数

[N=196]

	国立大学 (回答校数=40)	公立大学 (回答校数=47)	私立大学 (回答校数=109)	全体 (回答校数=196)
学部卒業生	2,928	3,681	10,194	16,803
上記のうち編入学生	182	139	75	396
専攻科修了	0	229	135	364
修士課程修了	412	366	542	1,320
上記のうち専門看護師課程	31	90	117	238
博士後期課程修了	92	45	43	180
論文博士号取得	11	14	7	32

看護系大学における卒業生数は、学部・学科が16,803名（うち編入学生396名）、大学院修士課程が1,320名（うち専門看護師課程238名）、博士後期課程が180名、論文博士号取得が32名であった。学部・学科における編入学生の割合は約2.4%であった。

表5-2. 卒業・修了時における、取得・既取得免許別人数

[N=196]

卒業時取得・既得免許	国立大学 (回答校数=40)			公立大学 (回答校数=47)		
	学部卒業生		修士課程 修了	学部卒業生		修士課程 修了
		編入学生			編入学生	
看護師	2,765	116	226	3,527	83	241
保健師	1,416	128	80	1,831	77	119
助産師※	175	5	69(0)	176	14	40(115)
養護教諭1種	99	8	5	155	6	12

卒業時取得・既得免許	私立大学 (回答校数=109)			全体 (回答校数=196)		
	学部卒業生		修士課程 修了	学部卒業生		修士課程 修了
		編入学生			編入学生	
看護師	9,469	39	367	15,761	238	834
保健師	3,033	37	106	6,280	242	305
助産師※	165	0	110(133)	516	19	219(248)
養護教諭1種	463	82	9	717	96	26

※助産師の（ ）内の人数は、専攻科修了人数を表す。

卒業・修了時の取得免許・既取得免許については、学部・学科卒業生では、看護師免許が15,761名（うち編入学生238名：1.5%）、保健師が6,280名（うち編入学生242名：3.9%）、助産師が516名（うち編入学生19名：3.9%）、養護教諭1種が717名（うち編入学生96名：13.4%）であり、編入生は高い割合で養護教諭1種を獲得していた。

また、保健師免許取得者は、昨年の12,891名から6,611名（51.3%）減少した。

6. 看護系大学・大学院の卒業生・修了生の病院・診療所への就職割合

表6. 卒業生、修了生の就職・進学状況

就職・進学先別		学部卒業生	修士修了生		博士後期課程 修了生	
			修士課程	うち専門 看護師課程		
就職者 内訳	病院・診療所	14,584 (83.7%)	779 (56.6%)	160 (75.8%)	15 (8.8%)	
	介護・福祉施設関係	18 (0.1%)	8 (0.6%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	
	訪問看護ステーション	12 (0.1%)	23 (1.7%)	9 (4.3%)	0 (0.0%)	
	保健所・市町村・検診センター	677 (3.9%)	38 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	企業	54 (0.3%)	21 (1.5%)	0 (0.0%)	3 (1.8%)	
	学校（教諭として）	170 (1.0%)	61 (4.4%)	2 (0.9%)	25 (14.6%)	
	大学・短大・研究機関等	10 (0.1%)	144 (10.5%)	11 (5.2%)	98 (57.3%)	
	専修・各種学校	11 (0.1%)	23 (1.7%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	
	その他（行政職を含む）	82 (0.5%)	15 (1.1%)	2 (0.9%)	4 (2.3%)	
進学者 内訳	国内の大学院	看護系	290 (1.7%)	89 (6.5%)	4 (1.9%)	0 (0.0%)
		看護系以外	29 (0.2%)	5 (0.4%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
	助産師課程（専攻科、別科、専修学校、等）		333 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	国内の他学部		38 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	海外留学		8 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他		54 (0.3%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他		1,059 (6.1%)	167 (12.1%)	20 (9.5%)	26 (15.2%)	
合計		17,429 (100.0%)	1,376 (100.0%)	211 (100.0%)	171 (100.0%)	

看護系学部・学科における学生17,429名の卒業時点での進路は、就職が89.8%、進学が4.3%、いずれにも該当しない者が6.1%、と昨年度とほぼ同様の割合であった。就職先は、病院が14,584名（83.7%）と大半を占め、次いで保健所・市町村・検診センターが677名（3.9%）であった。進路先では、助産師課程が333名（1.9%）と最も多く、次いで看護系大学院が290名（1.7%）と例年通りであった。

修士課程・博士前期課程の修了生1,376名では、全体の56.6%（779名）が病院に、10.5%（144名）が大学・短大・研究機関等に就職していた。修了生における専門看護師課程の割合で見ると、病院への就職が160名（75.8%）、訪問看護ステーションが9名（4.3%）、学校と大学・短大・研究機関等が11名（5.2%）であった。

博士後期課程の修了生171名では、大学・短大・研究機関等が98名（57.3%）であり、次いで、学校が25名（14.6%）、病院への就職が15名（8.8%）と、大学・短大・研究機関等に就職する者の割合が高かった。

7. 教員の研究活動および社会貢献

表7-1. 研究費の取得状況

[N=224]

研究活動		新規件数（研究代表者） ※分担者を含まない					継続件数		研究費 合計金額
		申請件数		採択件数		採択率 [%]	[件]	校数	[千円]
		[件]	校数	[件]	校数				
文部科学省	基盤研究S	10	4	0	0	0.0	0	0	0
	基盤研究A	25	19	5	3	20.0	17	13	202,385
	基盤研究B	197	101	61	41	31.0	136	71	598,678
	基盤研究C	1,539	205	479	181	31.1	977	202	1,787,589
科学研究費補助金	挑戦的萌芽的研究	652	160	159	90	24.4	240	114	412,903
	奨励研究	0	0	0	0	0.0	1	1	3,640
	若手研究（S・A・B）	540	160	168	98	31.1	324	132	447,716
	特別推進研究	0	0	0	0	0.0	0	0	0
	その他	79	30	30	23	38.0	34	30	76,237
小計		3,042	679	902	436	29.7	1,729	563	3,529,148
厚生労働科学研究費補助金		15	11	12	7	80.0	20	11	159,162
財団等の研究助成による研究		189	50	113	49	59.8	27	15	114,545
企業等による教育研究奨励費		13	4	41	9	315.4	4	3	26,776
企業等による受託研究費		30	18	57	30	190.0	31	19	175,333
日本医療研究開発機構による研究費		17	10	15	11	88.2			212,484
その他		57	23	66	28	115.8	35	16	192,370
小計		321	116	304	134	94.7	117	64	880,670
合計		3,363	795	1,206	570	35.9	1,846	627	4,409,818

看護系大学、学科、大学院に所属する教員（医療系の資格を持たない者も含む）の科学研究費補助金の新規申請数（研究代表者のみ）は、延べ3,042件であり、基盤研究（C）が1,539件と最も多く、次いで、挑戦的萌芽的研究が652件、若手研究が540件、基盤研究（B）が197件、基盤研究（A）が25件、基盤研究（S）が10件、という結果で昨年度に比して基盤Sが1件から10件と大幅に増加した。全体の採択率は35.9%であり、研究種目別では、基盤研究（C）と若手研究が31.1%と最も高く、次いで、基盤研究（B）が31.0%、挑戦的萌芽的研究が24.4%、基盤研究（A）が20.0%の順であった。上記以外の研究費では、厚生労働科学研究費補助金の新規申請数は15件（採択率80.0%）で、昨年（新規件数19件、採択率63.5%）に比し、採択件数は減少したが、採択率は26.5ポイント増加した。同様に、財団等の研究助成の申請数も昨年（228件・60.5%）と比べ、189件（採択率59.8%）と、申請件数の減少したが、採択率には変化が見られなかった。

表7-2. 設置主体別の研究費取得状況

[N=224]

研究活動		国立大学			公立大学			私立大学		
		申請 件数 [件]	採択 件数 [件]	採択率 [%]	申請 件数 [件]	採択 件数 [件]	採択率 [%]	申請 件数 [件]	採択 件数 [件]	採択率 [%]
文部科学省	基盤研究S	2	0	0.0	7	0	0.0	1	0	0.0
	基盤研究A	12	4	33.3	3	1	33.3	10	0	0.0
	基盤研究B	82	29	35.4	43	14	32.6	72	18	25.0
	基盤研究C	349	124	35.5	446	161	36.1	744	194	26.1
科学研究費補助金	挑戦的萌芽的研究	192	57	29.7	169	40	23.7	291	62	21.3
	奨励研究	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	若手研究 (S・A・B)	145	46	31.7	176	56	31.8	219	66	30.1
	特別推進研究	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	その他	38	10	26.3	9	4	44.4	32	16	50.0
小計		820	270	32.9	853	276	32.4	1,369	356	26.0

厚生労働科学研究費補助金	5	5	100.0	0	3	0.0	10	4	40.0
財団等の研究助成による研究	126	65	51.6	15	21	140.0	48	27	56.3
企業等による教育研究奨励費	9	35	388.9	0	2	0.0	4	4	100.0
企業等による受託研究費	18	29	161.1	7	12	171.4	5	16	320.0
日本医療研究開発機構による研究費	8	8	100.0	0	0	0.0	9	7	77.8
その他	22	38	172.7	9	9	100.0	26	19	73.1
小計	188	180	95.7	31	47	151.6	102	77	75.5

合計	1,008	450	44.6	884	323	36.5	1,471	433	29.4
----	-------	-----	------	-----	-----	------	-------	-----	------

設置主体別の研究費取得状況を採択率で見ると、国立大学では、挑戦的萌芽的研究が57件（29.7%）と最も高く、次いで、若手研究が46件（31.7%）、基盤研究（C）が124件（35.5%）、基盤研究（B）が29件（35.4%）であった。公立大学では、基盤研究（A）が1件（33.3%）、基盤研究（C）が161件（36.1%）、若手研究が56件（31.8%）の順に高かった。私立大学では、基盤研究（C）が194件（26.1%）、若手研究が66件（30.1%）、基盤研究（B）が18件（25.0%）、の順に高い結果であった。

表7-3. 公開講座について

[N=196]

	国立大学		公立大学		私立大学		全 体	
	実施校	講座件数	実施校	講座件数	実施校	講座件数	実施校	講座件数
一般市民	27	89	42	229	95	309	164	627
看護職者	27	196	34	371	65	206	126	773
そ の 他	7	17	11	114	25	80	43	211
合 計	61	302	87	714	185	595	333	1,611

看護系大学が主催した公開講座は、一般市民対象が627件、看護職者対象が773件、その他211件であった。具体的な記述のあった数の内訳は表7-4に示すとおりである。一般向け講座では認知症に関するものが多く開講されており、超高齢社会が進行する日本の現状を映し出す結果が見られた。一方、看護職者向けの講座では研究方法に関する講座が多く開かれており、一般向け講座とは明確な違いがみられた。

※テーマの具体例については本会ホームページの『事業活動・報告書』または下記の URL を参照。

<http://www.janpu.or.jp/file/2015SurveyComments.pdf>

表7-4. 公開講座のテーマについて

A. 一般市民向け公開講座のテーマ数

国立大学	公立大学	私立大学	全 体
73	190	280	543

543件の公開講座が提出された。テーマに現れる頻出語の上位3つは「健康」(93件)「予防」(54件)「認知」(47件)であった。注目したいのは「健康」と共起する語が「食事」や「子育て」、「PM2.5」など偏りなく幅広いのに対し、「予防」と最も高い頻度で共起する語が「認知症」(15件)であることである。認知症が講座名に入る講座も53件あり、高齢化に伴う一般市民の関心を反映した結果と思われる

B. 看護職者等の専門職向け講座のテーマ数

国立大学	公立大学	私立大学	全 体
158	185	156	499

499件の講座が提出された。こちらでは一般向け公開講座にはみられなかった「研究」(71件)が、「看護」、「ケア」に続く第3位の頻出語として登場した。具体的なテーマを見ると、看護研究の進め方に関する講座が圧倒的に多く、看護研究に対する関心の高さとニーズが伺える。また一般向け講座で頻出していた「認知」はこちらでは19件にとどまっていた。一方、「がん」を冠する講座はそれを超える29件であり、一般向けの講座と若干のずれをうかがわせた。

C. その他の講座のテーマ数

国立大学	公立大学	私立大学	全 体
14	51	59	124

124件の講座が提出された。最頻出語である「看護」(13件)の次に現れる言葉が「子ども」(13件)であり、一般向け講座、専門職向けに開かれた講座と若干の異なりを見せた。なお「子ども」と同様に頻出する言葉は「高齢」(11件)、次に頻出する語は「健康」(10件)であった。

8. FDの状況

表8-1. FDの開催状況

[N=230]

	国立大学		公立大学		私立大学		全 体	
	実施校	開催件数	実施校	開催件数	実施校	開催件数	実施校	開催件数
全学主催	30	251	36	134	112	428	178	813
看護系主催	38	208	41	159	103	368	182	735

今年度の調査から始めたFD事業については、全体で813件で実施しており、看護系が主催したFD事業は735件であった。表8-2は、具体的な記述のあったテーマ数である。全体に向けたFDは幅広い内容を扱っている一方で、看護系主催のFDは研究方法に関する講座が多く、看護職種における研究への関心の高さが公開講座と同様にうかがえた。

※テーマの具体例については本会ホームページの『事業活動・報告書』または次のURLを参照。

<http://www.janpu.or.jp/file/2015SurveyComments.pdf>

表8-2. FDのテーマについて

A. 全学主催のFDのテーマ数

国立大学	公立大学	私立大学	全 体
153	134	408	695

695件のテーマが提出された。テーマとして頻出する語のベスト3は、教育（181件）、授業（138件）、学生（119件）であった。それぞれの語と頻出して共起する言葉はなく、幅広いテーマが扱われていることがうかがえる。

B. 看護系学部・学科、大学院主催のFDのテーマ数

国立大学	公立大学	私立大学	全 体
137	163	368	668

668件のテーマが提出された。頻出語ベスト3は、教育（180件）、研究（126件）、実習（95件）、学生（82件）、授業（81件）であった*。

全学主催のFDでは、「研究」は第5位の76件であり、それに比して研究が上位に来ている。これはQ18-B（看護専門職等向けの講座）でみられた傾向と同じであることから、看護専門職の間での研究への関心の高さがうかがえるといえるだろう。

※ランキング作成においては「看護」（194件）および「研修」（90件）は除外した。

9. 教員および学生の評価について

表9-1. 教員の自己評価・他者評価の実施状況

[N=233]

	実施している	実施していない	検討中	合 計
国立大学	38 (90.5%)	2 (4.8%)	2 (4.8%)	42 (100.0%)
公立大学	45 (93.8%)	3 (6.3%)	0 (0.0%)	48 (100.0%)
私立大学	101 (70.6%)	25 (17.5%)	17 (11.9%)	143 (100.0%)
全 体	184 (79.0%)	30 (12.9%)	19 (8.2%)	233 (100.0%)

教員の自己評価・他者評価を「実施している」と回答したのは184校（79.0%）であり、設置主体別では、国立（90.5%）、公立（93.8%）に比べて、私立（70.6%）が低い傾向にあり、昨年と同様であった。「実施していない」との回答は30校（12.9%）、「検討中」は19校（8.2%）であった。

表9-2. 学生の授業評価の実施状況

[N=233]

	実施している	実施していない	検討中	合 計
国立大学	40 (95.2%)	2 (4.8%)	0 (0.0%)	42 (100.0%)
公立大学	48 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	48 (100.0%)
私立大学	143 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	143 (100.0%)
全 体	231 (99.1%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	233 (100.0%)

学生の授業評価を実施している大学は、231校（99.1%）であり、実施していないのは国立2校（4.8%）のみであった。

表9-3. GPAの導入状況

[N=231]

	導入している	導入していない	検討中	合 計
国立大学	32 (78.0%)	6 (14.6%)	3 (7.3%)	41 (100.0%)
公立大学	32 (68.1%)	10 (21.3%)	5 (10.6%)	47 (100.0%)
私立大学	116 (81.1%)	11 (7.7%)	16 (11.2%)	143 (100.0%)
全 体	180 (77.9%)	27 (11.7%)	24 (10.4%)	231 (100.0%)

GPAの導入状況は、全体で180校（77.9%）であり、本調査を開始した2013年度（57.9%）から20ポイントの増加となった。設置主体別では、私立（81.1%）の導入率が最も高く、次いで国立（78.0%）、公立（68.1%）の順であった。

10. 看護関連の附属施設について

表10-1. 看護関連の研修事業の有無〔複数回答可〕

[N=239]

	認定看護師 教育課程	認定看護 管理者 教育課程	実習指導者 講習会	看護教員 養成課程	その他	研修事業 がない	合 計 (回答校数)
国立大学	4 (9.5%)	2 (4.8%)	4 (9.5%)	1 (2.4%)	11 (26.2%)	24 (57.1%)	42 (100.0%)
公立大学	14 (29.2%)	5 (10.4%)	10 (20.8%)	6 (12.5%)	13 (27.1%)	15 (31.3%)	48 (100.0%)
私立大学	18 (12.1%)	7 (4.7%)	18 (12.1%)	4 (2.7%)	12 (8.1%)	93 (62.4%)	149 (100.0%)
全 体	36 (15.1%)	14 (5.9%)	32 (13.4%)	11 (4.6%)	36 (15.1%)	132 (55.2%)	239 (100.0%)

研修事業を実施している大学は、全体の約45%であり、設置主体では公立が68.7%と最も高い割合であった。公立大学の事業内容をみると、割合の高いものから順に、認定看護師教育課程（29.2%）、実習指導者講習会（20.8%）、看護教員養成課程（12.5%）、認定看護管理者教育課程（10.4%）であった。

表10-2. 看護関連の附属施設・研究機関の有無

[N=232]

	あ る	な い	合 計
国立大学	17 (40.5%)	25 (59.5%)	42 (100.0%)
公立大学	27 (56.3%)	21 (43.8%)	48 (100.0%)
私立大学	37 (26.1%)	105 (73.9%)	142 (100.0%)
全 体	81 (34.9%)	151 (65.1%)	232 (100.0%)

全体の約35%が附属施設・研究機関を有しており、その割合は、公立（56.3%）、国立（40.5%）、私立（26.1%）の順に高かった。

表10-3. 附属施設・研究機関の組織構成について

[N=81]

	専任者	兼任者	合 計
教 員	229	605	836
研究員	1	37	38
職 員	66	96	164
その他	14	13	27
全 体	310	751	1,065

附属施設・研究機関の構成員のうち、専任者は全体の3割に満たない数であった。とくに、研究員は全構成員の3.6%と少数であり、その中でも専任者は1名のみであった。これらの結果から、附属施設・研究機関の人材が質・量ともに充足されているとは言い難く、教育・研究・社会貢献に繋がる事業運営に向けて、人材の確保が課題である。

表10-4. 財政基盤について〔複数回答可〕

〔N=81〕

	大学の予算内	国・自治体の助成	民間の助成	その他	合計 (回答校数)
国立大学	10 (58.8%)	8 (47.1%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	17 (100.0%)
公立大学	26 (96.3%)	7 (25.9%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	27 (100.0%)
私立大学	32 (86.5%)	7 (18.9%)	1 (2.7%)	4 (10.8%)	37 (100.0%)
全 体	68 (84.0%)	22 (27.2%)	3 (3.7%)	8 (9.9%)	81 (100.0%)

附属施設・研究機関の財政基盤は、全体の84%が大学の予算から捻出されており、とくに公立大学（96.3%）でこの傾向が顕著であった。今後は、国・自治体や民間からの助成金の獲得に向けた積極的な働きかけが必要であろう。

表10-5. 活動内容について〔複数回答可〕

〔N=81〕

	市民向けの 生涯学習・ 健康教育	国際交流	共同研究	教員や研究員 による看護 実践の提供	看護職 のための 継続教育	講師の 派遣	認定看護師 教育課程	その他	合計 (回答校数)
国立大学	5 (29.4%)	5 (29.4%)	11 (64.7%)	8 (47.1%)	15 (88.2%)	6 (35.3%)	4 (23.5%)	2 (11.8%)	17 (100.0%)
公立大学	18 (66.7%)	7 (25.9%)	19 (70.4%)	14 (51.9%)	23 (85.2%)	11 (40.7%)	10 (37.0%)	4 (14.8%)	27 (100.0%)
私立大学	15 (40.5%)	5 (13.5%)	10 (27.0%)	11 (29.7%)	20 (54.1%)	6 (16.2%)	14 (37.8%)	6 (16.2%)	37 (100.0%)
全 体	38 (46.9%)	17 (21.0%)	40 (49.4%)	33 (40.7%)	58 (71.6%)	23 (28.4%)	28 (34.6%)	12 (14.8%)	81 (100.0%)

附属施設・研究機関の活動内容では、看護職のための継続教育が71.6%と最も多く、次いで共同研究（49.4%）、市民向けの生涯学習・健康教育（46.9%）、教員や研究員による看護実践の提供（40.7%）であった。

11. 国際交流の状況について

表11-1. 協定校・施設の有無（姉妹校を含む）

[N=227]

	あ る	な い	合 計
国立大学	35 (83.3%)	7 (16.7%)	42 (100.0%)
公立大学	37 (77.1%)	11 (22.9%)	48 (100.0%)
私立大学	69 (50.4%)	68 (49.6%)	137 (100.0%)
全 体	141 (62.1%)	86 (37.9%)	227 (100.0%)

表11-2. 協定校・施設のある国

[N=141]

国 名	校 数	国 名	校 数
TOTAL [国数=44]	692	ミャンマー	13
アメリカ	136	モンゴル	8
韓国	104	オーストリア	7
中国	93	シンガポール	6
タイ	61	スウェーデン	6
台湾	47	マレーシア	6
インドネシア	28	ラオス	6
ベトナム	28	スリランカ	5
イギリス	26	ドイツ	5
オーストラリア	18	ネパール	5
フィリピン	15	ジョージア	4
カナダ	13	ブラジル	4
フィンランド	13	その他	35

国際交流協定を結んでいる大学は、141校（62.1%）であり、国立で8割強、公立で8割弱を占める割合は、ここ数年の傾向と同様であった。国際交流協定校は、アジア（14カ国）425件、北米（2カ国）149件、ヨーロッパ（6カ国）61件、オセアニア（1カ国）18件、南米（1カ国）4件で、合計44カ国692件であった。国別では、アメリカ合衆国が136件と最も多く、韓国104件、中国93件、タイ61件、台湾47件の順であった。

表11-3. 在学生の留学先

[N=227]

国名	人数	公費補助
TOTAL〔国数=27〕	517	170
アメリカ	105	38
オーストラリア	55	1
韓国	55	0
タイ	50	22
台湾	44	10
フィリピン	33	17
ベトナム	33	7
シンガポール	23	0
中国	15	0
フィンランド	14	9
ネパール	14	5
イギリス	10	9
カナダ	10	4
カンボジア	8	8
ラオス	7	6
ニュージーランド	6	6
その他	35	28

在学生の留学先は、アジア（10カ国）282名、北米（2カ国）115名、ヨーロッパ（2カ国）24名、オセアニア（2カ国）61名で、合計27カ国517名であった。昨年度と比較すると、留学国は3件、留学人数は78名の増加となった。留学先はアメリカ合衆国が105名と最も多く、次いでオーストラリアと韓国がそれぞれ55名、タイが50名の順であった。公費補助による留学は合計170名（32.8%）と、昨年度の47%よりも大幅に減少する結果となった。

表11-4. 留学生の受け入れ

[N=227]

国名	人数	公費補助
TOTAL〔国数=21〕	189	34
中国	60	2
シンガポール	21	0
台湾	17	0
タイ	16	13
アメリカ	16	0
インドネシア	15	7
韓国	8	0
香港	6	0
ベトナム	5	4
スイス	5	0
モンゴル	4	0
ネパール	3	1
スリランカ	2	2
ミャンマー	2	2
ラオス	2	2
スウェーデン	2	0
その他	5	1

留学生の受け入れは、アジア（13カ国）161名、北米（1カ国）16名、ヨーロッパ（2カ国）7名であった。中国からの留学生在が60名と最も多く、次いでシンガポール21名、台湾17名、タイとアメリカがそれぞれ16名と続いた。公費補助による留学は34名（18.0%）であり、昨年度と同様の傾向であった。

表11-5. 教員の短期海外派遣と公費負担の有無

[N=227]

国名	人数	公費補助
TOTAL [国数=33]	304	177
アメリカ	65	37
韓国	38	19
イギリス	26	20
中国	20	6
タイ	19	12
台湾	19	9
フィンランド	12	8
インドネシア	11	3
カナダ	10	7
ベトナム	8	5
オーストラリア	7	6
モンゴル	7	4
スウェーデン	6	6
ラオス	6	6
スリランカ	6	4
スイス	5	4
デンマーク	5	4
ドイツ	5	3
オーストリア	4	4

国名	人数	公費補助
フランス	3	1
ネパール	2	2
フィリピン	2	1
マレーシア	2	1
アイスランド	2	0
シンガポール	2	0
ベルギー	2	0
ロシア	2	0
南アフリカ	2	0
エルサルバドル	1	1
ケニア	1	1
ニュージーランド	1	1
ポルトガル	1	1
モロッコ	1	1
東ティモール	1	0

表11-6. 教員の長期海外派遣

[N=227]

国名	人数	公費補助
TOTAL [国数=3]	6	3
アメリカ	4	2
イタリア	1	1
韓国	1	0

教員（医療系資格を持たない教員も含む）の短期海外派遣（6カ月未満）は、アジア（14カ国）143名、北米（2カ国）76名、ヨーロッパ（12カ国）73名、アフリカ（3カ国）4名、オセアニア（2カ国）8名で、合計33カ国304名であり、昨年度からの大きな変化はみられなかった。国別では、アメリカ合衆国が65名と最も多く、次いで、韓国38名、イギリス26名、中国20名の順であった。公費補助による短期海外派遣は177名（58.2%）であり、人数・割合ともに昨年度よりも大幅に減少した。

長期海外派遣（6カ月以上）では、アメリカ合衆国が4名、イタリアと韓国が各1名であり、うち半数の3名が公費補助を得ていた。

表11-7. 海外からの学生以外の受け入れ

[N=227]

国名	人数	公費補助
TOTAL [国数=58]	277	96
タイ	42	24
アメリカ	29	9
インドネシア	27	5
フィリピン	26	0
中国	23	2
ベトナム	17	4
台湾	8	1
キルギス	7	7
韓国	7	1
ウズベキスタン	6	6
ミャンマー	6	3
オーストラリア	6	2
カンボジア	4	4
モンゴル	4	2
ラオス	3	3
コンゴ	3	0
フィンランド	3	0

国名	人数	公費補助
アゼルバイジャン	2	2
スーダン	2	2
フィジー	2	2
ブータン	2	2
マラウイ	2	2
ハイチ	2	1
モロッコ	2	1
カナダ	2	0
ガボン	2	0
スウェーデン	2	0
セネガル	2	0
チリ	2	0
ブルキナファソ	2	0
ベナン	2	0
ロシア	2	0
その他	26	11

学生以外（教員、研究者、実践家等）の受け入れは、アジア（14カ国）182名、北米（3カ国）33名、ヨーロッパ（3カ国）9名、アフリカ（8カ国）17名で、オセアニア（2カ国）8名の、合計58カ国277名であり、昨年度の38カ国334名よりも減少した。国別では、タイが42名と最も多く、次いで、アメリカ合衆国29名、インドネシア27名、フィリピン26名、中国23名の順であった。公費補助による受け入れは、96名（34.7%）と昨年度よりも増加、一昨年度とほぼ同様の結果となった。

12. ハラスメント・コンプライアンスに関する取り組みについて

表12-1. ハラスメントに関する専門委員会の有無

[N=232]

	相談窓口のみ	委員会のみ	両方ある	どちらもない	合計
国立大学	4 (10.0%)	0 (0.0%)	36 (90.0%)	0 (0.0%)	40 (100.0%)
公立大学	4 (8.3%)	0 (0.0%)	44 (91.7%)	0 (0.0%)	48 (100.0%)
私立大学	12 (8.3%)	11 (7.6%)	121 (84.0%)	0 (0.0%)	144 (100.0%)
全 体	20 (8.6%)	11 (4.7%)	201 (86.6%)	0 (0.0%)	232 (100.0%)

表12-2. ハラスメント事例の発生について

[N=220]

	あった	なかった	合計
国立大学	14 (36.8%)	24 (63.2%)	38 (100.0%)
公立大学	14 (29.2%)	34 (70.8%)	48 (100.0%)
私立大学	36 (26.9%)	98 (73.1%)	134 (100.0%)
全 体	64 (29.1%)	156 (70.9%)	220 (100.0%)

表12-3. 発生したハラスメント事例について〔複数回答可〕

[N=64]

	教職員から学生	教職員から教職員	学生から学生	その他	合計 (回答校数)
国立大学	5 (26.3%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)	5 (26.3%)	14 (100.0%)
公立大学	9 (47.4%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	14 (100.0%)
私立大学	20 (42.6%)	19 (40.4%)	3 (6.4%)	5 (10.6%)	36 (100.0%)
全 体	34 (40.0%)	31 (36.5%)	7 (8.2%)	13 (15.3%)	64 (100.0%)

ハラスメントに関する取り組みについて、232校（100%）全校で実施されていた。前回調査では、14校（6.4%）にハラスメントに関する専門委員会等がなかったが、今回は、国立（90%）、公立（91.7%）で、相談窓口と委員会の両方を設置している大学が9割を超えていた。

ハラスメントの発生事例については、回答のあった220校のうち、64校（29.1%）で発生していた。また、発生したハラスメント事例は、教職員から学生34校（40.0%）、教職員から教職員31校（36.5%）、学生から学生7校（8.2%）、その他13校（15.3%）であった。発生状況は、前回調査と件数・内容とも同様であった。

表12-4. コンプライアンスに関する専門委員会の有無

[N=228]

	あ る	な い	合計
国立大学	30 (73.2%)	11 (26.8%)	41 (100.0%)
公立大学	24 (51.1%)	23 (48.9%)	47 (100.0%)
私立大学	89 (63.6%)	51 (36.4%)	140 (100.0%)
全 体	143 (62.7%)	85 (37.3%)	228 (100.0%)

コンプライアンスに関する取り組みについて、回答のあった228校のうち、143校（62.7%）に専門委員会が設置されていた。前回調査よりもコンプライアンスに関する専門委員会のある大学は43校増えた。

13. 大学と実習施設等の教育連携について

表13-1. 実習施設の研修における組織としての支援状況

[N=231]

	支援している	支援していない	合 計
国立大学	29 (69.0%)	13 (31.0%)	42 (100.0%)
公立大学	31 (64.6%)	17 (35.4%)	48 (100.0%)
私立大学	64 (45.4%)	77 (54.6%)	141 (100.0%)
全 体	124 (53.7%)	107 (46.3%)	231 (100.0%)

実習施設の研修における組織としての支援状況は、実施している124校（53.7%）であった。国立（69.0%）、公立（64.6%）に対し、私立（45.4%）の支援状況は5割未満にとどまった。しかし、前回調査よりも国立、公立、私立のいずれにおいても実習施設を支援している大学数は増加していた。

組織として支援している内容の概要

実習指導者研修会、臨地実習指導者講習会、新人研修へのプログラム作成・参画・評価（自治体と委託契約を設けているところもあり）、キャリアアップ研修などの現場の看護師向けへの講座を企画などの幅広い支援活動を行っていた。

※回答の具体的内容については本会ホームページの『事業活動・報告書』または下記の URL を参照。

<http://www.janpu.or.jp/file/2015SurveyComments.pdf>

表13-2. 実習施設と大学間における人事交流の制度や取り組み

[N=231]

	あ る	な い	合 計
国立大学	16 (39.0%)	25 (61.0%)	41 (100.0%)
公立大学	22 (45.8%)	26 (54.2%)	48 (100.0%)
私立大学	31 (21.8%)	111 (78.2%)	142 (100.0%)
全 体	69 (29.9%)	162 (70.1%)	231 (100.0%)

実習施設と大学間における人事交流の制度や取り組みのある大学は69校（29.9%）、ない大学は162校（70.1%）であった。前回調査と比較して人事交流等のある大学数は大きな変化はなかった。

人事交流の制度や取り組みの内容の概要

大学の講義や演習の一部への病院の看護師、認定看護師等の参加、大学と附属病院の連携会議の定期実施、病院スタッフと教員の配置換え（長期・短期）・人事交流、教員が定期的に病棟での実践能力強化のための研修実施、教員が CNS として実習施設の業務を行なうなどの交流が行われていた。

※回答の具体的内容については本会ホームページの『事業活動・報告書』または下記の URL を参照。

<http://www.janpu.or.jp/file/2015SurveyComments.pdf>

表13-3. 実習施設との共同研究や合同研修等の制度や取り組み

[N=229]

	あ る	な い	合 計
国立大学	36 (85.7%)	6 (14.3%)	42 (100.0%)
公立大学	35 (72.9%)	13 (27.1%)	48 (100.0%)
私立大学	76 (54.7%)	63 (45.3%)	139 (100.0%)
全 体	147 (64.2%)	82 (35.8%)	229 (100.0%)

実習施設と大学間における共同研究や合同研修等の制度や取り組みのある大学は147校（64.2%）、ない大学は82校（35.8%）であった。前回調査よりも実習施設との共同研究を実施している大学の件数は、国立、公立、私立のいずれにおいても増加していた。

共同研究や合同研修等の制度や取り組みの内容の概要

実習病院の看護職等と大学の教員の共同研究に対する競争的資金のシステム、看護コンソーシアムの実施、看護部の研究や研究倫理の指、導、市町村の保健師と地域診断に関する研修会、新人研修の指導を担当する、事例検討会の開催、共同研究の実施、文部科学省高度医療人材養成プログラムの実施、病院の看護部教育委員に参画会、実習指導者研修会の開催・講師派遣などの実践例があった。

※自由記載の具体的内容については本会ホームページの『事業活動・報告書』または下記の URL を参照。
<http://www.janpu.or.jp/file/2015SurveyComments.pdf>

表13-4. 実習施設の看護部等に対する臨床教授制度の導入状況

[N=231]

	導入している	導入していない	合 計
国立大学	35 (83.3%)	7 (16.7%)	42 (100.0%)
公立大学	28 (58.3%)	20 (41.7%)	48 (100.0%)
私立大学	45 (31.9%)	96 (68.1%)	141 (100.0%)
全 体	108 (46.8%)	123 (53.2%)	231 (100.0%)

臨床教授制度を導入している大学は、全体231校のうち、108校（46.8%）であった。前回調査よりも国立、公立大学で微増しているが私立では減少していた。

導入している臨床教授制度の内容の概要

規約を定め、職位や勤務年数などにより、無報酬である臨床教授、臨床准教授、臨床講師などの称号を付与していた。

※自由記載の具体的内容については本会ホームページの『事業活動・報告書』または下記の URL を参照。
<http://www.janpu.or.jp/file/2015SurveyComments.pdf>

表13-5. 臨地実習における困ったことや苦勞のある領域について

[N=231]

	基礎看護学	母性看護学	小児看護学	精神看護学	成人看護学	老年看護学	在宅看護学	地域看護学	その他	合計 (回答校数)
国立大学	15 (35.7%)	19 (45.2%)	17 (40.5%)	11 (26.2%)	14 (33.3%)	19 (45.2%)	18 (42.9%)	17 (40.5%)	12 (28.6%)	42 (100.0%)
公立大学	20 (41.7%)	25 (52.1%)	26 (54.2%)	18 (37.5%)	21 (43.8%)	19 (39.6%)	18 (37.5%)	15 (31.3%)	9 (18.8%)	48 (100.0%)
私立大学	46 (32.6%)	72 (51.1%)	69 (48.9%)	40 (28.4%)	43 (30.5%)	40 (28.4%)	52 (36.9%)	39 (27.7%)	33 (23.4%)	141 (100.0%)
全 体	81 (35.1%)	116 (50.2%)	112 (48.5%)	69 (29.9%)	78 (33.8%)	78 (33.8%)	88 (38.1%)	71 (30.7%)	54 (23.4%)	231 (100.0%)

臨地実習について実習施設の確保等について、困ったことや苦勞のある領域は、母性看護学 (50.2%)、小児看護学 (48.5%) において5割に上り、公立、私立において特に高率であった。ついで、在宅看護学 (38.1%) が多く、国立が公立、私立を上まわった。

各領域の概要は次の通りである。

■基礎看護学

附属病院を持たない大学の特徴として、実習指導に手間がかかる割に就職に結びつきにくく、大学と病院側の信頼関係を築くことの困難さが挙げられた。

■母性看護学

産科病棟の閉鎖や正常出産の減少により、実習上や受け持ち患者の確保が困難であること、男子学生の受け入れを断られることが多いこと、臨床側が助産師実習レベルを求めてくることなどの困難さが挙げられた。

■小児看護学

小児病棟を持つ病院が減少し、実習場の確保が困難であること、入院期間の短縮化に伴い、実習期間中継続して担当できないといった困難が挙げられた。

■精神看護学

看護系大学の増加に伴い、実習病院の確保やスケジュールリングに困難があるという意見が挙げられた。

■成人看護学

実患者選定において老年期患者が多く成人患者選定が困難であること、在院日数短縮により実習期間中の継続受け持ちが困難となっていること、複数校同時実習による学生数増加していること、手術室の実習の機会を得ることが困難であることその他、病院の実習指導者が他の業務との兼任であることなどの問題があることが挙げられた。

■老年看護学

介護施設の実習において、指導に当たる看護師数が少ないことや実習場の確保が困難であることが挙げられた。

■在宅看護学

訪問看護ステーションでは1施設の受け入れ人数が2～4人と少なく、実習施設数が多くなるため、実習場所の確保、教員の担当数の増加、実習謝金の上昇、スケジュールリングの困難さが挙げられた。

■地域看護学

・実習施設の確保 ・施設指導者と大学側との実習に関わる合意形成と調整 ・大学側、施設側とのさまざまな実習指導体制の調整 ・学生の交通費自己負担について

■その他

困難として、国際看護学の実習場所を獲得すること、統合看護・総合看護学の実習における場所の確保及び指導者の質の担保、夜勤実習の場及び教員体制、CNSの実習において病院側でCNSの退職があるなど指導者の確保が挙げられた。その他に実習委託先の謝金の確保や感染症予防に関しては病院が要求する抗体価の検査や予防接種への対応の変更・厳格化が挙げられた。

※自由記載の回答内容については本会ホームページの『事業活動・報告書』または下記のURLを参照。
<http://www.janpu.or.jp/file/2015SurveyComments.pdf>

14. 保健師および助産師の教育課程について

表14-1. 保健師教育課程の有無

[N=233]

	あ る	な い	合 計
国立大学	40 (95.2%)	2 (4.8%)	42 (100.0%)
公立大学	47 (97.9%)	1 (2.1%)	48 (100.0%)
私立大学	127 (88.8%)	16 (11.2%)	143 (100.0%)
全 体	214 (91.8%)	19 (8.2%)	233 (100.0%)

表14-2. 保健師教育課程の定員数

[N=214]

	学 部		大学院		専攻科		合 計	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均
国立大学	1,734 (36)	44.5	42 (3)	1.1	0 (0)	0.0	1,776 (39)	42.3
公立大学	2,282 (45)	48.6	12 (2)	0.3	0 (0)	0.0	2,294 (47)	47.8
私立大学	4,009 (125)	31.6	14 (2)	0.1	0 (0)	0.0	4,023 (126)	27.0
全 体	8,025 (206)	37.7	68 (7)	0.3	0 (0)	0.0	8,093 (212)	33.9

保健師教育課程のある大学は214校（91.8%）であった。全体214校のうち、大学院に教育課程のある大学は7校（3.3%）であった。

保健師教育課程の定員数は、8093人であり、前回調査（9127人）よりも1034人減少していた。

実習施設の確保等、保健師教育課程における課題の概要

実習施設の確保、十分な実習日数が確保できない、保健所及び市町村実習施設の確保に苦慮している、行政側によって実習総量が規定されており十分な実習日数が確保できないこと、遠隔地での実習に参加する学生の経済的負担及び実習指導教員の業務負担が大きい、実習施設によって受け入れ決定の時期にバラツキがある、学生の実践能力をつけるのが難しい、産業保健実習において実習を受け入れて頂ける施設が激減している、カリキュラムが過密、選択制にして履修人数を制限したが看護系大学が増えてきたために実習日数が減少してきている、大学が増え教える教員も十分育っていない現状、といった意見があがった。また、選択制をとっていないところでは、少ない教員数で科目から授業までしべてになっているという意見があった。

※自由記載の具体的内容については本会ホームページの『事業活動・報告書』または下記の URL を参照。

<http://www.janpu.or.jp/file/2015SurveyComments.pdf>

表14-3. 助産師教育課程の有無

[N=232]

	あ る	な い	合 計
国立大学	36 (87.8%)	5 (12.2%)	41 (100.0%)
公立大学	35 (72.9%)	13 (27.1%)	48 (100.0%)
私立大学	65 (45.5%)	78 (54.5%)	143 (100.0%)
全 体	136 (58.6%)	96 (41.4%)	232 (100.0%)

表14-4. 助産師教育課程の定員数

[N=136]

	学 部		大学院		専攻科		合 計	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均
国立大学	227 (25)	6.3	105 (12)	3.0	0 (0)	0.0	332 (36)	7.9
公立大学	210 (21)	6.0	37 (5)	1.0	105 (9)	2.9	352 (35)	7.3
私立大学	326 (35)	4.9	201 (15)	3.0	209 (17)	3.1	736 (65)	4.9
全 体	763 (81)	5.5	343 (32)	2.5	314 (26)	2.3	1,420 (136)	5.9

助産師教育課程のある大学は、136校（58.6%）であった。全体136校のうち、大学院は32校（23.5%）、専攻科は26校（19.1%）であった。

助産師教育課程の定員数は、1,420人であり、前回調査（1,422人）と増減は見られなかった。

実習施設の確保等、助産師教育教育課程における課題〔抜粋〕

教員の確保、助産学専任教員は不足しており教育の質の担保に苦勞している、大学病院は身体的ハイリスクケースが多く学生が分娩介助できるケースが極めて少ない、学生1人あたり10例の分娩介助例数確保のために年々実習施設を増やしている現状、実習が夜間に及び継続事例実習では深夜の移動（自宅から病院）もあるので安全面の確保が課題、出産施設の集約化が進み同一施設での実習に養成所間の競合がある、分娩件数が少ない施設では学生の待機時間が長くなり学生間差が生じている、読替を入れても看護師と助産師の教育課程をこなすのは時間割が過密になる、学生の学力低下、といった意見があがった。

※自由記載の具体的内容については本会ホームページの『事業活動・報告書』または下記の URL を参照。

<http://www.janpu.or.jp/file/2015SurveyComments.pdf>